

高度経済成長下における食生活の変化（Ⅲ）

松 田 延 一

The Changes of Food Consumption under the High Economic Growth Rate （Ⅲ）

Nobukazu MATSUDA

1. は し が き

S.30年代後半からの、わが国民経済の高度成長にともなう、国民の生活はどのように変わったか、そしてその中でとくに、国民の食生活はどのような変化を遂げたかについて、前報（国民生活の変化，Ⅰ，Ⅱ報および食生活の変化，Ⅰ，Ⅱ報）¹⁾において概説した。その際、本稿の課題である食生活の変化に関しては、厚生省の国民栄養調査、農林省の食料需給表および農民栄養統計、総理府統計局の家計調査の結果に基づいて考察した。本稿ではさらに、総理府統計局の全国消費実態調査の結果を中心に考察することとする。²⁾

この調査はS.34年以後5年毎に行なわれ、すでにS.49年までに4回にわたって実施されており、わが国民の消費生活の動向を明らかにする目的をもって行なわれているために上述の資料とは幾分異った特長をもっている。その上われわれの問題とする期間を丁度包含しているから本稿の研究資料としては、絶好のものであるといえる。そこでこれまでの報告に述べたところを補完する意味において、この全国消費実態調査の結果から、われわれの問題とする時期に、国民の食生活はどのように変化したか、とくに前報で問題とした都市と農村の食生活水準の格差の縮小という点に焦点をおいて考察することとする。

なお、全国消費実態調査においては、人口規模により、(1)大都市（人口100万人以上（8大都市））、(2)中都市（人口15万人以上100万人未満、103市）、(3)小都市A（人口5万人以上15万人未満、226市）、(4)小都市B（人口5万人未満の市、306市）、(5)町村とに区分せられている（S.45年の国勢調査の人口による）。このために前報で述べた都市と農村との対比において観察することはできない。そこで町村と大都市とを両極におき、その中間階梯として中都市、小都市A、Bを置いて考える。それは今日わが国においては、経済、文化は、いわば大都市中心主義で、大都市は、農村や中小都市に比べると文明の先端を行く条件、諸施設がよりよく整っており、大都市の人々の生活水準は、その他の地域の人々に比べると著しく高いと考えられており、そのために町村、小都市は大都市の生活水準に近づくことを理想と考える傾向があり、町村民の大都市に対するあこがれはたしかにその生活水準の差に向けられていたと断定し得られる。

なおここにいう町村は、明らかに農村的性格の強い地域社会であり、これと大都市とを対置せしめて考察することは有意義であると考え次第である。

さていわゆる高度経済成長期に、大都市と中小都市、町村の勤労者世帯の生活水準の格差はどのように変化したかについては、別稿国民生活の変化Ⅲで述べたから、ここではとくに食生活の面を問題にする。

2. 食料費の動向

まず都市の人口規模別に、主要食料費目の動向をみよう。いま高度経済成長期に入るいわば直前の時期にあたるS.34年を基準（100）とする指数をみると、表1に示す如くである。これによって、消費支出の伸びを、都市規模別にみると、S.49年には、全国平均でS.34年の約5.7倍になっているが、大都市は4.1倍、中都市5.5倍、小都市A5.9倍、小都市B6.1倍、町村6.2倍となり、中小都市、町村ほど伸びが大きくなっている。このことは、これらの地域の生活水準が、高度経済成長を契機として、著しく上昇し、大都市のそれとの格差の縮少をもたらしたことを示すものである（別稿、国民生活の変化、Ⅲ参照）。

ところでこのような生活水準の上昇を主食費についてみると、主食費のこの期間における伸びは、全国平均の1.7倍に対し、大都市は1.9倍、中都市1.4倍、小都市A1.7倍、小都市B1.7倍、町村1.5倍で、大都市、小都市の伸びが大きく、中都市、町村のそれは小さい。これは次ぎに述べる副食費の動向と関係があるし、大都市と町村との格差の問題を述べる際にくわしく触れることとし、ここでは、調査期における増加傾向のみをみることにする。

次に副食費は大都市の伸びよりも、中小都市、町村の伸びが大きかった。それはこれらの地域における食生活の改善が、高度経済成長期に、急速になされたことを物語るものである。これに関連して、嗜好品、外食への支出は、小都市、町村において特に顕著であったことを述べておこう。

こうした事情を反映し、食料費の総額については、大都市、中小都市よりも、小都市、町村の方が上廻った増加率を示した。詳しくは表1参照。

さて表1は、名目価格で示したものであるが、周知の如く、S.34～49年の期間には、貨幣価値が著しく変動した。そこでこの点を考慮するために、表1の食料費を実質価格で表わしてみることにした。表2はこれである。この場合S.45年を基準とする消費者物価指数³⁾をデフレーターとして用いた。そして消費支出の総額は総合指数をとったことはいうまでもない。主食、副食などについては、全国指数が少ないから、人口5万人以上の都市の、中分類（品目）指数をとり、S.34年を基準とするS.49年の指数を計算し、これをデフレーターとして、表1の数字から計算した。この方法は完全とはいえないが、しかし、全国の総合指数を用いるよりも、より実態に近い結果が得られると考える次第である。

これによると副食費、嗜好品費、外食費は、大都市よりも中小都市、中小都市よりも小都市、町村の順に、49年の増加率は大きくなっている。このことは高度経済成長下において、わが国の大都市よりも、中小都市、町村の方が、食生活の改善の度合いが高かったこと、つまり大都市の水準へ、これら小都市、町村などが接近してきたことを物語るものである。これは大都市の方が、中小都市、町村よりも高い食生活水準で先行していたのに対し、高度経済成長の時代に入り、後進地域であった中小都市、町村が、先行地域である大都市の水準に接近する努力をした結果に外ならない。従ってこのことから、全国的にみると、食生活水準の平準化（格差縮少という意味において）が進行したといえる（表2参照）。

表1 都市人口規模階級別にみた食料費の動向

(名目価格 S.34=100 とする指数)

区 分	年 次	消費支出	主 食	副 食	嗜好品	外 食	食 料 計
全 国	S.39	174.3	107.1	169.3	189.6	191.9	154.7
	49	566.9	171.1	522.7	596.0	791.5	442.7
大 都 市	39	152.4	112.5	164.7	182.2	155.4	153.4
	49	410.1	187.9	470.5	517.2	552.5	410.1
中 都 市	39	169.5	102.5	162.7	187.6	185.3	149.4
	49	550.8	140.0	511.6	602.8	748.6	434.3
小都市A	39	172.5	105.6	165.4	184.3	190.0	151.0
	49	587.8	172.7	525.8	604.4	858.3	446.3
小都市B	39	175.5	108.0	169.9	193.0	207.2	154.8
	49	614.1	166.4	542.0	646.3	994.2	455.8
町 村	39	174.0	106.3	164.0	189.1	231.3	150.4
	49	623.4	150.9	556.9	641.5	1,173.7	451.1
消 費 者 物価指数	39	130.2	117.4	141.9	146.9	—	133.5
	49	282.2	249.2	339.0	220.9	—	314.6

備考 1. 本表は総理府統計局、昭和49年全国消費実態調査報告、第11巻解説編 244～255 頁により、勤労者世帯の数字をとった。以下の表も同じ。

2. 勤労者世帯の数字をとったのは前報の論文と対応せしめるためである。

3. 消費者物価指数は昭和34=100とするものである。これは総理府統計局、消費者物価指数年報、昭和49年により、人口5万人以上の都市の中分類指数により計算した。

表2 都市階級別にみた実質食料支出の伸び (S.49)

(S.34=100)

区 分	消費支出	主 食	副 食	嗜好品	外 食	食 料 計
全 国	208.9	49.0	151.2	269.8	251.6	140.7
大 都 市	145.3	53.8	138.8	234.1	175.6	130.4
中 都 市	195.2	40.2	150.9	272.9	238.0	138.0
小 都 市 A	208.3	49.5	155.1	273.6	272.8	141.9
小 都 市 B	217.6	47.7	159.9	292.6	316.1	144.2
町 村	220.9	43.2	164.3	290.4	373.1	143.4

備考 1. 消費支出の出所 (前表に同じ)

2. 表の題目は正確には表1の如く「都市人口規模階級」とすべきであろうが、これを略して「都市階級別」という表現を用いた。以下の表はこれによる。

次にそれでは高度経済成長の下において、中小都市や町村は、如何に大都市との食生活格差を縮小してきたか、ということを明らかにしなければならない。この目的のために、大都市を100とする他の地域の食料支出の指数を計算した。表3はこれである。その結果、例えば中都市の食料費は、S.34年には大都市に対し87.7%であったがS.49年には92.3%へと上昇した。同

様に小都市Aは83.6%から92.4%へ、小都市Bは73.5%から92.4%へ、町村は74.0%から81.0%へと上昇した。このように各地域とも、高度経済成長の下において、食生活水準は平準化してきた。その実態はさらに副食、嗜好品および外食費における大都市との格差の縮小が、S.39～44年にかけて著しく進行したことによってもうかがうことができる。

しかし、そうはいうものの、副食、嗜好品、外食などの支出において、大都市と町村や小都市Bとの格差が可成り存在することもまた見落してはならない。詳しくは表3参照。

表3 都市階級別にみた食料費の動向

(大都市＝100とする指数)

区 分	年 次	消費支出	主 食	副 食	嗜 好 品	外 食	食 料 計
全 国	S ₃₄	81.9	102.5	80.8	83.0	60.6	85.0
	39	86.1	97.7	83.1	61.9	74.8	85.7
	49	91.5	93.4	89.8	95.7	86.8	91.2
中 都 市	34	84.6	106.5	83.7	82.0	65.5	87.7
	39	86.4	97.0	82.6	84.6	78.1	85.4
	49	95.3	95.3	91.0	95.8	88.7	92.3
小都市A	34	79.6	103.0	78.9	82.3	55.2	83.6
	39	82.8	91.6	79.2	83.3	67.4	82.6
	49	95.8	97.4	88.1	96.2	85.7	90.4
小都市B	34	73.5	101.4	72.5	76.5	43.5	77.9
	39	77.7	97.4	74.8	80.0	58.0	78.6
	49	90.4	89.8	83.5	94.4	78.8	86.0
町 村	34	69.5	101.7	67.0	72.5	33.8	74.0
	39	72.7	96.1	66.8	75.2	49.9	72.7
	49	88.7	81.7	79.3	90.0	71.3	81.0

備考 出所前表と同じにより計算した。

3. 主要品目別の観察

前節においては、人口規模にみた大都市、中都市、小都市、町村における、食料費が、高度経済成長の下において、どのような推移を示したかという問題を、とくに、大都市と中小都市とくに町村との格差の縮小という観点から概観した。本節ではそのような格差の縮小が、具体的に、主要品目への支出（消費）にどのように現われたかという視点に立って考察を進めるところとする。

A. 主 食

いわゆる主食のうち、最も重要な地位を占めている米についてみると、それへの一世帯当り1か月の支出金額はS.34年を100とすると、S.49年の大都市は140.9、中都市125.8、小都市A131.3、小都市B129.7、町村118.4となっている（名目で）。しかしこの間の物価の上昇があるから、この影響を除くと、大都市56.5、中都市50.5、小都市A52.7、小都市B52.0、町村47.5、

全国平均は52.2となり、実質的な支出金額は著しく減少している。そして大都市よりも中小都市、町村の方が減少率が大きくなっているが、これは米の消費量の減少に基づくものであると判断せられる。そこで念のために米の購入量の推移をみると、S.34年を100とすると、S.49年の大都市は53.0、中都市48.8、小都市A50.2、小都市B51.7、町村46.1となり、実質購入金額の動向とほぼ近似した値を示している（この場合、品質の差を正確に把握し得ないのは残念であるが）。なお全国消費実態調査では、米のうちとくにうるち米を調査し、その結果を掲げているが、傾向としてはここにいう米（類）と同様の事情にあるから、ここではこれを省略する。

次に食パンの消費動向を、支出金額からみると、S.34年を100とすると、49年の全国平均は461.0、大都市344.4、中都市442.2、小都市A651.1、小都市B694.1、町村741.5となる。このように食パンへの支出金額の増加率は米よりもはるかに大きく、しかも米と反対に、大都市よりも中小都市、町村ほど大きくなっている。そこで米の場合と同様に、実支出での増加率をみると、49年には、大都市178.1、中都市281.5、小都市A262.3、小都市B278.6、町村297.8、全国平均246.2となり、中小都市、町村の増加率は概して大きい。これはこの調査期間における、人々の所得の増加に伴ない、食生活の変化が急速に起ったことを物語るものである。とくにS.44年から49年にかけての変化が大きかったことを見逃してはならない。

次に、めんについても、食パンと同じような傾向にあるが、とくに即席めんは、S.39～49年の期間に著増した。いま39年を100とすると49年には、全国平均は3.1倍、大都市2.7倍、中都市3.2倍、小都市A3.2倍、小都市B3.3倍、町村3.3倍となっている。実質支出の増加は全国平均+45.8%、大都市+28.0%、中都市+50.1%、小都市+51.6%、小都市B+54.2%、町村+55.2%となっている。

また即席めんと同様に、うでうどん、そばもインスタント性の食品であるが、これらに対する消費支出もこの期間に増加した。すなわちS.39年を100とすると、49年には大都市、中都市はともに3.2倍（実質支出の増加率はそれぞれ13%、34%増）、小都市A、Bともに3.2倍（実質でそれぞれ30%、24%増）となっている。

このように高度経済成長下においてパン、うどん、即席めんなど小麦製品の消費は増大したが、同じく澱粉質食糧である米の消費支出は減少し、（実質支出で）それに関連して、大麦、裸麦、雑穀類の消費は極端に減少した。すなわちS.49年は34年に対し、大都市20%（名目）、中都市13.2%、小都市A11.6%、小都市B12.3%、町村10.8%となり、実質ではそれぞれ7.1%、4.7%、4.1%、4.4%、3.8%となり、とくに町村における減少率が顕著である。このように極めて短かい期間に麦食は急激に減少した。

このような主食の消費動向の過程において、都市と町村との格差はどうなったかをみると、表4の如くである。

これによると、（1）高度経済成長の下において、大都市では、いち早く米、麦の消費減少がはじまり、その反面、食パン、即席めん、うでうどん、そばなどの消費が増加したが、この傾向は、中小都市、町村にも次第に波及していったこと。つまり、主食に関しては、大都市と中小都市、町村の格差は次第に縮小する方向で推移したこと、（2）しかしなお、町村と大都市の間には相当格差の大きいものもあること（とくに食パン）。（3）、方において麦、雑穀の消費は依然として、中小都市、とくに小都Bおよび町村において多いことがわかる。（4）このように大都市において先行的にはじまった食生活の革新は、つづいて中都市、小都市へと波及し、町村は、大都市に比べると、最もおくられていることがわかる。そしてその理由は町村の生活環

表4 都市階級別にみた主食の消費動向

(大都市=100とする指数)

区 分	年 次	主 食	米 類		食 パ ン	即席めん	うでうどん、そば	麦、雑穀
			金 額	数 量				
全 国	S 34	102.5	105.4	111.7	53.6	—	84.7	267.5
	39	97.7	102.4	108.7	69.4	86.6	87.4	218.2
	49	93.4	97.2	104.4	74.1	101.3	95.6	150.0
中 都 市	34	106.5	110.7	115.3	48.1	—	101.4	227.5
	39	97.0	101.4	108.0	65.8	86.8	85.3	209.1
	49	95.3	98.9	106.2	75.9	102.2	101.3	150.0
小都市A	34	103.0	106.4	113.6	48.1	—	81.9	280.0
	39	96.8	102.3	109.6	61.1	89.2	83.2	245.5
	49	94.7	99.1	107.5	70.6	106.0	96.5	162.5
小都市B	34	101.4	105.6	113.9	37.2	—	73.6	325.0
	39	97.4	105.4	115.0	50.3	84.3	79.0	245.5
	49	89.8	91.3	111.2	58.1	101.6	86.8	200.0
町 村	34	101.7	104.9	114.9	29.0	—	65.3	415.0
	39	96.1	105.5	116.5	43.5	78.9	69.5	345.5
	49	81.7	88.2	100.1	48.4	96.0	83.7	225.0

備考 1.前表に同じ資料により計算。

2.特記なきは金額指数である。

3.「主食」の中の主なもののみを示した。

境乃至は労働事情の差と食糧供給事情の差によるものと判断せられる。しかしそれにもせよ、全般的にいえることは、高度経済成長に伴って、わが国民の食生活は変化した、その過程において、大都市と町村との格差は著しく縮小したことが理解せられる。次に副食物はどうか。

B. 副 食

いわゆる副食物について、全国消費実態調査では、生鮮魚介（1種目）、塩干魚介（4品目）、肉類（生肉4品目、加工肉（3品目）、乳卵（5品目）、野菜、乾物および海草（2品目）、加工食品（15品目）、調味料（9品目）の44項目を調査しているが、ここでは、これらのうち最も重要な食品を含む大項目について観察しよう。表5は都市階級別にみた副食費の動向を知るために、S.34年を100とする、各調査時期の副食費の指数を示したものである。この表において実質S.49とあるは、前述の総理府統計局の中分類の消費者物価指数でデフレートしたものである。これによりこと調査期間の実質の消費支出（すなわち消費）の動向をうかがうことができる。

これによると、実質の消費支出の伸び率つまり消費の拡大が、最も大きかったのは肉類、乳卵で、これに次いで生鮮魚介があり、野菜は横ばいよりやや上向き、塩干魚、加工食品は減少していることがうかがわれる（表5参照）。

次の表は、観察期間における国民の食生活の変化の速度とその内容を示すが、さらにその変化は、大都市よりも、中小都市、町村において急激に行なわれたことを物語るものである。

表5 都市階級別にみた副食品の支出の推移

(S.34=100)

区 分	年 次	副食品計	生 鮮 魚 介	塩 干 魚 介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
全 国	^S 39	169.1	165.8	130.7	235.1	203.5	166.5	153.4
	49	522.7	727.4	344.1	877.4	467.4	600.4	388.7
	実 質	154.2	116.7	73.6	256.8	221.6	112.7	85.4
大 都 市	39	164.7	176.6	121.0	212.9	181.9	166.0	146.6
	49	470.5	700.8	310.2	702.8	369.3	563.0	348.8
	実 質	138.8	112.5	66.4	265.7	175.1	105.7	76.6
中 都 市	39	162.7	153.2	132.8	224.3	199.5	159.6	145.8
	49	511.6	670.3	336.2	864.6	465.0	591.8	372.6
	実 質	150.9	107.6	72.1	205.7	220.5	111.1	81.8
小都市A	39	164.2	159.6	129.8	236.9	201.8	158.7	152.3
	49	522.2	703.5	347.0	938.1	484.5	584.8	402.1
	実 質	154.0	112.9	74.3	274.5	229.7	109.8	88.3
小都市B	39	169.9	165.9	130.6	237.9	210.8	167.1	156.3
	49	542.0	774.4	369.1	939.4	508.0	588.9	405.9
	実 質	159.9	124.3	79.0	274.2	240.6	110.6	89.1
町 村	39	164.0	160.3	133.7	226.4	210.2	150.2	154.8
	49	556.9	789.4	381.0	1,013.5	563.7	584.2	422.7
	実 質	164.3	126.7	81.5	296.6	267.3	109.7	92.8

備考 1. 出所 (前表に同じ)。

2. 実質はS.34=100とする消費者物価中分類指数によりデフレートしたS.49年の数字である。

3. 表中、塩干魚介=煮干、干あじ、塩さけ、たらこ。肉類=生肉(牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉)+加工肉(ハム、ソーセージ、ベーコン)乳卵=牛乳、粉ミルク、バター、チーズ、鶏卵、乾物。海藻=干のり、こんぶ。加工食品=豆腐、油揚げ、こんにゃく、たくあん漬、さつま揚げ、竹輪、かまぼこ、魚肉ソーセージ、魚介のかん詰、肉のかん詰、野菜のかん詰、果物のかん詰、コロッケ、カツレツ、天ぷら、フライ。

4. なお副食品中調味料は別項で取扱うので、この表では省略した。

すなわちいわゆる高度経済成長の下において、国民の食生活の改善が行なわれたが、その内容は肉類、乳卵の消費の増加、前述の澱粉質食糧の減少を軸とするものであること(果物その他については後述の如くである)、そしてこうした食生活の改善は大都市よりもむしろ中小都市、町村において急速に行なわれた結果、先行的な大都市の水準と、後進的な小都市、町村との格差が縮小したことを示しているといえる。いまこの間の消息を端的にうかがうために、大都市を100とする中小都市、町村の副食費の格差の推移を示すと、表6の如くである。

表6によると、高度経済成長の進展につれて、大都市に対する中小都市、町村の副食費の格差は次第に縮小したが、しかし主要食品別にみると多少その趣きを異にしていることがわかる。すなわち、生鮮魚介では、各地域とも、殆んど大差なきまでになり、塩干魚、乳卵、加工食品は生鮮魚介に比べると大都市との格差は大きい、しかしいずれの地域も80%を越えている。

表6 都市別にみた副食品の支出金額の動向

(大都市＝100とする指数)

区 分	年 次	副 食 品 合 計	生鮮魚介	塩干魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
全 国	S34	80.8	94.6	82.2	66.5	72.5	78.6	80.9
	49	89.8	97.8	91.1	83.0	91.8	83.8	90.1
中 都 市	34	83.7	102.8	79.9	68.5	73.7	84.7	83.1
	49	91.0	98.3	86.6	84.3	93.1	89.0	88.8
小都市A	34	78.8	94.9	79.0	60.5	70.1	78.0	77.7
	49	88.1	95.2	88.4	80.7	92.0	81.0	89.6
小都市B	34	72.5	87.9	77.9	53.5	61.2	69.2	73.4
	49	83.5	97.1	92.7	71.6	84.1	72.5	85.4
町 村	34	67.0	86.1	73.1	45.9	53.9	59.4	68.1
	49	79.3	97.0	89.8	66.2	82.2	61.6	82.5

備考 (前表に同じ)

ただ肉類と野菜は格差が大きい、野菜は概して大都市ほど高価であるからこれを除外して考えると、肉類のみが、とくに大都市と、それ以外の地域とくに小都市Bと町村との格差が大きいことが注目せられる。

しかしともかく、われわれの観察期間において、上述のような肉、生鮮魚介、乳卵の消費の地域差の縮小を可能ならしめた経済的要因は、所得の増加、それに関連して電気冷蔵庫の普及、交通手段とくに自動車(トラックを含めて)輸送の発達が大きく貢献していると考えられる。この間の事情の一端を知るために、電気冷蔵庫の普及状況を見ると、ガス冷蔵庫を含めて、S.34年には、小都市Aは、大都市に対して98.5%、49年度は101.6%、小都市Bは同様に93.8%、101.4%、町村は同様に93.3%、101.6%に増加している(別稿、国民生活の変化、表9参照)。

なお品目別にみると、牛肉、豚肉、ハム、ソーセージ、チーズ、バターにおいては、小都市や町村の大都市に対する格差は大きい。例えば、S.49年には、大都市を100とすると、町村の牛肉購入金額62.1、数量60.0、豚肉金額70.2、数量75.6、ハム金額59.0、ソーセージ金額58.8、チーズ金額44.0、バター金額37.2、数量35.6というごとくである(消費実態調査報告に数量の記載のないものは金額統計のみをあげた。以下同じ)。これに対し生鮮魚介は金額97.0、塩干魚同じく89.8、鶏肉金額76.1、数量83.6、鶏卵金額90.4、数量92.9という如くである。また野菜は大都市ほど支出金額が多く、豆腐、油揚げについては、大都市と町村との格差は小さいが、天ぷらは近年に至ってその格差の縮小をみた(S.34年54.5から49年の85.0へと上昇した)。

このように町村と都市とくに大都市との、副食物の消費水準の格差の縮小は、町村における生鮮魚介、塩干魚、卵、乳、肉の消費増大を主軸として行なわれたが、しかしなお肉、その加工品、乳製品については、他のものよりも、格差が大きいのが現状である。

C. 嗜好品

嗜好品に関しては、消費実態調査は、菓子(8種類)、果物、酒類(日本酒、ビール、ウイスキーにつき5種)、飲料(7種)をあげているが、ここでは重要なものについて例示しよう。

嗜好品に対する支出金額は、S.34年を100とすれば、S.49年には全国平均596.0、大都市517.2、中都市602.8、小都市A 604.4、小都市B 646.3、町村641.5となり、大都市よりも、中小都市、町村の方が増加率は大きい。このことは、前にも述べたように、高度経済成長下において、人々の所得の増大にともない、中小都市、町村の勤労者の食料支出が相対的に増大し、嗜好品に対する支出もこれに対応して増加したことを示すものである。嗜好品のうち、菓子に対する支出は、S.34年を100とすれば、大都市430.9、中都市530.4、小都市A 528.3、小都市B 541.4、町村535.6で、大都市よりも、中小都市、町村の伸びは顕著である。菓子のなかでも、せんべい、まんじゅうの増加率よりも、ケーキ、チョコレートなどへの支出の増加が著しい。

次に果物類は、大都市よりも、中小都市、町村の順に増加率が大きい。酒類も同様の傾向にある。酒のうち日本酒は2級酒よりも、1級酒の伸びが、各地域ともに顕著である。すなわちS.34年を100とすれば、49年には大都市の1級酒への支出金額は11倍、数量7.8倍、中都市は同じく28.3倍、約20倍、小都市A 29.1倍、20.5倍、小都市B 36.9倍、25.4倍、町村68.3倍、45.3倍となり、大都市よりも中小都市、町村の方が増加率は大きくなっている。これに対し、2級酒

表7 酒類の都市階級別消費の推移

(大都市=100とする指数)

(大都市—100とする指数)

区 分		年 次	酒 類	日 本 酒		ビ ー ル	ウ イ ス キ ー	
				1 級	2 級		特級1級	2 級
金 額	全 国	S34	84.5	45.1	106.9	59.8	30.8	75.0
		49	93.3	102.7	135.7	79.5	74.6	71.7
	中 都 市	34	84.4	37.3	104.5	55.9	23.1	71.4
		49	90.4	95.9	128.1	80.6	74.6	66.7
	小 都 市 A	34	85.6	37.3	108.9	52.8	15.4	75.0
		49	88.1	97.0	128.7	73.1	72.9	67.3
	小 都 市 B	34	81.9	31.4	108.4	44.1	15.4	67.9
		49	94.1	105.4	180.8	68.0	53.0	64.8
	町 村	34	82.5	19.6	113.4	39.4	7.7	54.7
		49	94.5	121.8	179.2	63.2	52.5	50.9
数 量	全 国	34	—	47.2	108.5	60.6	36.4	75.5
		49	—	102.9	136.0	79.2	73.8	71.7
	中 都 市	34	—	38.0	104.8	55.1	18.2	71.7
		49	—	96.0	128.3	80.2	73.8	66.7
	小 都 市 A	34	—	38.0	111.7	56.0	18.2	75.5
		49	—	98.7	129.5	72.7	72.9	67.3
	小 都 市 B	34	—	33.3	112.1	47.7	9.1	73.6
		49	—	107.2	181.9	67.6	32.7	64.8
	町 村	34	—	21.3	114.8	37.6	9.1	54.7
		49	—	122.2	179.8	63.0	46.7	50.9

備考 (表2に同じ)

の増加率は各地区ともに低い。なおビール、特級ウィスキーなどの消費動向（数量、金額とも）をみると、その伸びは著しい。

こうした過程において、大都市と中小都市、町村の格差はどのように変化したであろうか。これまでと同じように、大都市を 100 とする、中小都市、町村の指数を計算すると、S34.年には嗜好品全体としては、中都市および小都市 A は約 80、小都市 B は 75、町村 73 程度であったものが、49 年には、中都市、小都市 A は約 96、小都市 B 94、町村 90 となり、この間に、最も低い水準にあった町村が急増し、大都市との格差の縮小をみた。

嗜好品のうちせんべい、ケーキは、小都市 B や町村は、大都市に対し、可成りの格差があるが、チョコレート、まんじゅうは、中小都市、町村もともに大都市よりも多く消費している。

次に果物への支出金額も、調査期間に、中小都市、町村の増加率は大きく、大都市との格差は縮小した（しかしなお約 10% ほど低位にある）。

また酒類についてみると、大都市を 100 とする各地域の指数をみると、日本酒では 1 級酒、2 級酒ともに、中小都市、町村の方が、支出金額、数量ともに急増し、大都市を大きく引きはなしたが、ビール、ウィスキーにあつては、それぞれ増加し、大都市との格差はそれだけ縮小はしたが、今日なお大きな格差を残している（表 7 参照）。

また緑茶、コーヒー、ジュース、コーラについても、ウィスキーと同様の傾向がみられるが、乳酸飲料は、中小都市、町村の方が上位にある。

このように高度経済成長下において、嗜好品の消費も、全国的に概して増加したが、この過程において、大都市と町村との消費水準格差は縮小した。そして 1 部のもの（日本酒二級、乳酸飲料）については、町村の方が大都市の水準を上廻っている。しかしなお 1 部のものについては可成り大きな格差があることも見逃してはならない。

D. 調 味 料

調味料費というまでもなく、副食物費の中に含まれるが、その消費動向は、国民の食生活の変化を物語るものであるから、ここではとくに項を別にして考察することにした。

調味料費のうち、高度経済成長期に、全国的に消費支出が著しく増加したものに、マヨネーズ、マーガリン（S.34 年を 100 とする S.49 年の指数は、全国平均でそれぞれ 783.3、600.0 となっている）、次いでソース（同様に 476.5）、食用油（385.2）、ケチャップ（285.7）、があり、さらにみそ（228.8）、化学調味料（210.3）、しょう油（207.1）、白砂糖（185.8）の順となり、伝統的な調味料であるみそ、しょう油の消費支出の伸びよりも、いわゆる洋食的な調味料の伸びが極めて顕著であった。この間の事情をうかがうために表 8、9 を作成した。

これによると、上述の増加率の高かった調味料について、大都市と、中小都市、町村とを比べると、概して、大都市よりもそれ以外の地域の増加率が高かった。これはいわば先行地域の大都市は、ほぼ限界に近づき、後進地域の小都市、町村のそれは、大都市水準に接近したことを示すものである。そしてこの場合、伝統的調味料の代表ともいえるべき、みそ、しょう油、砂糖についてもみられるが、とくに前述の増加率の高かったマヨネーズ、ケチャップなどの洋食的食事に用いられる調味料の小都市や町村の消費動向ほどには顕著ではなかったことが注目せられなければならない（表 8、9 参照）。

そこで大都市を 100 とする指数により、他の地域の消費動向をみよう。表 10、11 はこの目的のために作成したものである。これによると、S.49 年に小都市 B や町村が大都市の支出金額を

表8 都市階級別にみた調味料消費の動向（その1）

S.34 = 100とする指数（金額、名目）

区 分	年 次	調 味 料 合 計	しょう油	み そ	白 砂 糖		化 学 調 味 料	食 用 油
					金 額	数 量		
全 国	^S 39	130.0	107.1	121.6	107.7	103.7	205.1	120.5
	49	317.9	207.1	228.8	185.8	97.8	210.3	385.2
大 都 市	39	131.2	108.6	127.0	111.0	107.1	189.4	130.0
	49	317.5	196.1	231.0	186.9	99.7	155.3	377.8
中 都 市	39	127.4	103.6	111.7	106.0	107.3	200.0	129.3
	49	315.1	195.8	211.0	186.6	99.7	200.0	411.0
小都市A	39	126.4	106.3	116.2	106.3	103.5	200.0	121.4
	49	312.4	202.8	220.8	180.5	95.6	207.7	377.5
小都市B	39	131.1	111.4	115.5	107.5	107.1	226.5	127.4
	49	328.7	230.3	227.6	193.8	105.9	279.0	408.3
町 村	39	132.5	111.6	130.9	110.4	108.7	208.8	126.4
	49	318.8	239.2	249.1	196.9	105.4	264.7	374.7

備考（前表に同じ）。

表9 都市階級別にみた調味料の消費動向（その2）

S.34 = 100とする指数（金額、名目）

区 分	年 次	マヨネーズ		マーガリン		ソ ー ス		ケチャップ	
		A	B	A	B	A	B	A	B
全 国	^S 39	205.6	270.0	105.9	89.6	152.9	108.0	100.0	100.0
	49	783.3	582.5	600.0	226.9	476.5	107.0	285.7	148.8
大 都 市	39	165.4	223.2	100.0	82.2	145.8	95.8	100.0	100.0
	49	588.5	453.6	533.3	212.2	429.2	88.8	271.4	141.1
中 都 市	39	205.3	266.7	105.9	87.5	150.0	110.7	100.0	100.0
	49	747.4	564.3	641.2	227.8	506.3	119.5	272.7	142.9
小都市A	39	205.9	271.1	94.4	83.8	156.3	109.1	100.0	100.0
	49	829.4	615.8	577.8	226.5	493.8	110.9	305.3	158.9
小都市B	39	233.3	309.4	115.4	102.0	140.4	102.5	100.0	100.0
	49	893.3	684.4	623.1	241.2	426.9	98.1	300.0	156.3
町 村	39	238.5	300.0	108.3	93.0	158.3	110.5	100.0	100.0
	49	984.6	713.8	550.0	195.8	500.0	112.0	300.0	159.3

備考 1. 出所（前表に同じ）。

2. A = 金額，B = 数量。

3. ケチャップは，S.39 = 100とする指数。

上廻った品目をみると、しょう油、化学調味料、白砂糖があり、これらは概して、人口規模の大きい都市ほど、大都市との格差は小さくなっている。これに対して、マヨネーズ、マーガリン、ソース、ケチャップへの支出額は、町村、小都市ほど、大都市との格差がなお大きい。これはある程度、大都市と町村（農村）との食生活の格差を示しているといえよう（詳しくは表10、11参照）。

表10 都市階級別にみた調味料消費の動向（その3）

（大都市＝100とする指数）

区 分	年 次	調味料合計	しょう油	み そ	白 砂 糖	化学調味料	食 用 油
全 国	^S 34	97.5	111.8	99.2	106.9	83.0	97.8
	49	97.6	118.1	98.3	106.3	112.3	99.7
中 都 市	34	97.8	110.5	108.7	102.8	87.2	91.1
	49	97.0	110.4	99.3	102.6	112.3	99.1
小 都 市 A	34	98.9	115.8	103.2	109.7	83.0	98.9
	49	97.1	119.8	98.6	105.9	111.0	98.8
小 都 市 B	34	94.5	115.1	97.6	110.3	72.3	93.3
	49	97.9	135.2	96.2	114.4	130.1	100.9
町 村	34	95.4	119.1	87.3	112.4	72.3	101.1
	49	95.8	145.3	94.2	118.5	123.3	100.3

備考（前表に同じ）。

表11 都市階級別にみた調味料消費の動向（その4）

（大都市＝100とする指数）

区 分	年 次	マヨネーズ	マーガリン	ソ ー ス	ケチャップ
全 国	^S 34	69.2	70.8	70.8	75.0
	49	92.2	79.7	78.6	79.0
中 都 市	34	73.1	70.8	66.7	—
	49	92.8	85.1	78.6	79.0
小 都 市 A	34	65.4	75.0	66.7	78.6
	49	92.2	81.3	76.7	79.0
小 都 市 B	34	57.7	54.2	62.5	60.7
	49	87.6	63.3	62.1	67.1
町 村	34	50.0	50.0	50.0	53.6
	49	83.7	51.6	58.3	59.2

備考 1.（前表に同じ）。

2.ケチャップのS.34はS.39年の数字を示す。

E. 外 食 費

ここにいう外食費は、普通外食、学校給食、喫茶外食とに分けて調査せられているが、金額的に多いのは、普通外食で、次ぎに学校給食、喫茶外食の順となっている。

普通外食は戦後、とくに高度経済成長に伴ない、普通家庭において、可成り広く行なわれるようになった。とくに、従来外食機会が比較的少なかった町村、小都市においても、次第に普及し、外食費はこれらの地域において著増した。その結果、大都市との格差は著しく縮小した。大都市を100とすると、S.34年の全国平均は、60.6であったものが、49年には86.8と上昇した。これに対し中都市は65.5から88.7へ、小都市Aは55.2から85.7へ、小都市Bは43.5から78.3へ、町村は33.8から71.3へと増加した。

3. 結 論

以上述べたところから導き出される結論を要約すると次の如くである。

1. 高度経済成長に伴ない、わが国民の食生活水準は、一般に上昇したが、その過程において、食生活水準の地域格差（大都市、中都市、小都市、町村）は縮小した。

2. そのことは例えば、主食、副食、嗜好品、調味料、外食などに対する1世帯当りの、消費支出金額において看取することができる。

3. しかしそれにもかかわらず、副食、嗜好品、調味料、外食などに対する支出額の格差はなお残存している。

4. そして格差の大きいものを Pick up してみると、調査期間において国民の食生活を著しく変えるに役立った品目（肉、乳および乳製品、マーガリン、ケチャップ、ソース）についてはなお、町村、小都市と大都市との格差は大きい。

5. 町村、小都市などの食生活水準向上に貢献したものは、4に掲げたものの外、伝統的食品（生鮮魚、塩干魚など、米食に適合し易い副食物形態の基本をなすものであった。

もちろん町村、小都市でも近年、食パンの消費は増加し、それに伴って、肉、牛乳および乳製品などの消費増大をみたが、しかし大都市との格差は依然大きい。

6. 要するに高度経済成長に伴ない、栄養学的には、可成り大都市と、小都市、町村との栄養摂取の格差は縮小したがしかし、その食糧構成内容からいえば、大都市と小都市、町村との格差が著しいものがある。すなわち栄養成分的には、大都市と町村の格差の縮小、つまりその均衡がとれてきたといえるが、その基礎になる食品構成の面においてはなお格差が大きいものがある（前報、食生活の変化、Ⅱ参照）。

本稿は、全国消費実態調査の結果を基礎に前報Ⅰ、Ⅱに述べたところを補足する目的で論究したつもりである。しかしこの調査は、消費実態の動向を家計支出の面で抑えることに意を用い、物量統計は必ずしも十分示されていないという欠陥がある。本稿もそれが反映し、消費実態を物量の側から十分把握し得なかったきらいがある。又価格表示の統計であるために、品質の差をうかがうことが出来なかった。同じく鮮魚でも、大都市と町村とでは品質の差のあることは十分考えられるが、その差をあたかも無視したかのような結果になったことは残念である。しかし、大局的に観察するならば、調査期の食生活水準の動向としては、大都市と小都市、町村、大きくいえば都市と農村との格差は縮小してきたことが認められる。

参 考 文 献

1. 拙稿：高度経済成長下における国民生活の変化Ⅰ，名女大紀要 23，p.255～263. 1977.
同：Ⅱ，名女大紀要 24，p.55～65. 1978.
拙稿，高度経済成長下における食生活の変化Ⅰ，名女大紀要 23，p.265～276. 1977.
同：Ⅱ，名女大紀要 24，p.67～76. 1978.

2. 総理府統計局：昭和49年全国消費実態調査報告，第11巻，解説編 1976.
3. 同：消費者物価指数年報，昭和49年，1974.